

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	研究振興局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了予定なし		担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付		参事官 前田 豊	
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人物質・材料研究機構法第15条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している。そのために必要な研究所施設の整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	106	210	60	—	2,116
		繰越し等	—	—	7,000	—	
		計	2,595	4,262	▲7,000	7,000	
	執行額	2,701	4,472	60	7,000	2,116	
	執行率(%)	2,701	4,472	60	7,000	2,116	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施設整備の進捗状況		成果実績 達成度	物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことが必要であることから、老朽化対策を含め、施設・設備の改修・更新・整備を重点的・計画的に実施。			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設設備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	1 (2)	2 (2)	1 (10)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	—	2,116百万円	新しい日本のための優先課題推進枠:2,116百万円			
				水質汚濁防止法改正対応等に伴う増			
	計	—	2,116百万円				

事業所管部局による点検									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う我が国唯一の研究開発機関であり、世界トップレベルの研究開発が多数なされているところ、引き続き強力に研究を推進していく必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、やむを得ず随意契約になった場合についても契約審査委員会において、契約の妥当性・適正性を審査していることから、資金の流れや使途等については合理的かつ真に必要なもののみに出資が行われている。 また、入札を辞退した際の理由を明らかにするなどの対応を行い、より一層の競争性の確保のための取り組みがなされている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設・設備の改修計画に基づき、着実に遂行している。また、一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから十分に施設や成果物の活用がなされている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 研究施設の有効活用や、老朽化対策及び施設・設備の改修・更新・整備を計画的に実施し、電力使用量の抑制や二酸化炭素排出量削減に努めていると評価できる。 中期目標の達成のために必要な施設・設備を計画どおり適切に整備したと考えられ評価できる。(独立行政法人物質・材料研究機構の平成23年度に係る業務の実績に関する評価) 								
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に取り組む物質・材料研究機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものであり、長期継続事業、契約・執行手続き、独立行政法人等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、平成13年度以降長期に継続している事業であり、中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、整備規模の適正化やコスト削減に注意しつつ、効果的効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を着実に実施すべきである。また、予算の大半を平成25年度に繰越しているが、当該繰越予算が緊急経済対策のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	<p>中期目標・中期計画を踏まえ、研究活動の水準を向上させるために常に良好な研究環境を維持、整備していくことが必要なことから、施設・設備の改修・更新・整備を真に必要なもののみ精査し、重点的・計画的に実施する。 また、平成24年度補正予算については、緊急経済対策のための経費であることを鑑み、引き続き、早期執行に努める。</p>								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0324	平成23年	0263	平成24年	0276			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
60百万円

※国費投入額と総事業費の差額は、契約差額による不用である。

事業概要

独立行政法人物質・材料研究機構に対し、施設等の改修更新・整備に必要な金額を交付



〔補助〕

【A】(独)物質・材料研究機構
29百万円

〔一般競争入札〕

【A-1】

・千現地区物性解析
実験棟エレベータ更
新工事
・三菱電機ビルテクノサ
ビス(株)関東支社
・(28百万円)

概要

設備の老朽化に対応
するため、エレベータ
設備更新工事を行
う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)物質・材料研究機構			A-4.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備更新	施設・設備等の更新	28			
その他	附帯事務費	1			
計		29	計		0
A-1.三菱電機ビルテクノサービス(株)東関東支社			A-5.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備更新	千現地区物性解析実験棟エレベータ更新工事	28			
計		28	計		0
A-2.			A-6.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
A-3.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機ビルテクノサービス(株)東関東支社	千現地区物性解析実験棟エレベータ更新工事	28	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。